

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月19日更新

事務事業名	全国甘草栽培協議会参画事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	6	産業の健康	所属部	政策部	課長名	松田 勝
	施策	26	農業の振興	所属課	商工振興課	担当者名	村上淳二
	施策の柱	71	関係機関との連携の強化	所属班	商工振興班	(内線)	1274
予算科目	会計一般	款7	項1	目1	事業連番11618	根拠法令	成果優先度評価結果：① コスト削減優先度評価結果：⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 26 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	本市が農商工連携等による事業化・産業化に向け重点的に取り組む薬用植物「甘草」に関し、国産原料としての生産基準確立や需要拡大を図るため、平成25年4月24日に県域を越えた産学官連携の全国組織として全国甘草栽培協議会が設立。本組織へ参画し、薬用植物「甘草」による地域産業の活性化に向け効率的・効果的な推進を行うもの。
【業務の流れ】	①参画に係る負担金の支出 ②協議会活動への参画 ③事務局の運営
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	薬用植物「甘草」の生産基準確立や需要拡大が望まれている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動)28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO)	29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
協議会主催事業(会議、イベント等)に係る事務局運営及び参加	協議会主催事業(会議、イベント等)に係る事務局運営及び参加
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ア:協議会主催事業の開催回数	→イ:協議会の活動内容見直しによる負担金及び時間外勤務手当の減
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
→ア:全国甘草栽培協議会	→イ:全国甘草栽培協議会構成員
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
→効果的・効率的な運営活動が図られる。	→ア:協議会主催事業への出席者のべ数
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
①活動指標	ア	回	6	3	2	1	2	2	2	2	
	イ										
②対象指標	ア	団体	8	9	10	7	10	10	10	10	
	イ										
③成果指標	ア	人	147	29	20	15	20	20	20	20	
	イ										
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	300	344	348	0	0	0	0	0
		(A)事業費計	千円	300	344	348	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	1	2	3	4	3	3	0	0
人件費	延べ業務時間	時間	408	450	912	520	912	912	0	0	
	(B)人件費計	千円	1,625	1,670	3,633	0	3,633	3,633	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,925	2,014	3,981	0	3,633	3,633	0	0	

事務事業名	全国甘草栽培協議会参画事業	所属部	政策部	所属課	商工振興課
-------	---------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 適正に事業を実施できた。
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 計画どおり適正に事業を実施すれば達成が見込める。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 組織としては、立ち上げ期を経て安定期となるため。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 類似する事業がない
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 平成28年度より負担金が無くなり、以後、事業費の計上は見込んでいない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 これ以上の削減は難しい。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 地域経済への波及を目的としたものあるため。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市が事務局である事業のため役割は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

事務局としての役割は適正に果たすことができた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策